

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

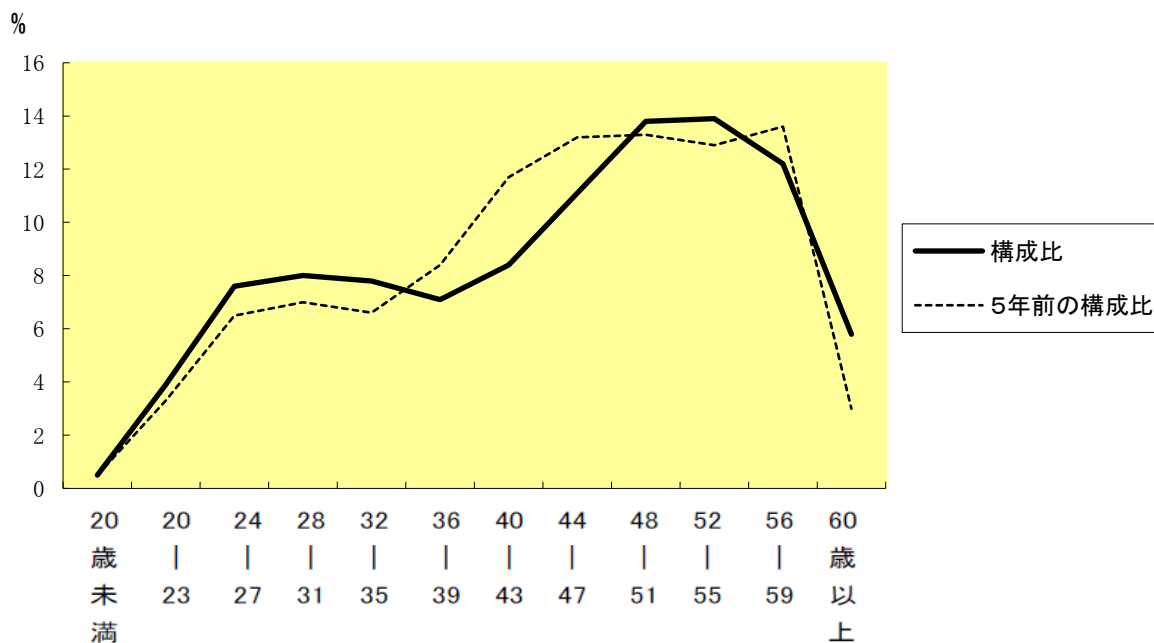
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	26	26		
		総務企画	725	750	25	国民スポーツ大会準備体制の強化など
		税 務	177	177		
		民 生	473	472	▲ 1	業務体制の見直しなど
		衛 生	512	532	20	感染症対応業務体制の強化など
		労 働	94	95	1	雇用促進業務体制の強化など
		農林水産	1,018	1,018		
		商 工	158	157	▲ 1	経済交流業務体制の強化など
		土 木	598	609	11	災害復旧関連の業務増対応など
		計	3,781	3,836	55	(参考:人口10万当たり職員数313人)
	教育部門	10,858	10,621	▲ 237	学級数の減少による業務減など	
	警察部門	2,676	2,684	8	警察官の欠員の補充	
	小 計	17,315	17,141	▲ 174	(参考:人口10万当たり職員数1,398人)	
公営企業計等部門	病 院	1,254	1,264	10	診療機能体制の強化など	
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	33	33			
	小 計	1,293	1,303	10		
合 計		18,608 [19,685]	18,444 [19,737]	▲ 164 [52]	(参考:人口10万当たり職員数1,505人)	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	100人	713人	1,397人	1,472人	1,431人	1,315人	1,544人	2,054人	2,542人	2,564人	2,242人	1,070人	18,444人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	30年	31年	R2年	R3年	R4年	R5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,830	3,783	3,793	3,787	3,781	3,836	6 (0.2%)
教育	11,452	11,278	11,119	11,072	10,858	10,621	▲ 831 (▲ 7.3%)
警察	2,681	2,694	2,691	2,681	2,676	2,684	3 (0.1%)
消防							
普通会計計	17,963	17,755	17,603	17,540	17,315	17,141	▲ 822 (▲ 4.6%)
公営企業等会計計	1,246	1,246	1,286	1,298	1,293	1,303	57 (4.6%)
総合計	19,209	19,001	18,889	18,838	18,608	18,444	▲ 765 (▲ 4.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。